

2 労働者の区分別労働者の割合

平成25年10月1日現在の「一般労働者」の割合は73.9%、そのうち「雇用期間の定めが無い」労働者の割合は86.3%、「雇用期間の定めが有る」労働者の割合は13.7%となっている。「短時間労働者」の割合は21.2%、そのうち「雇用期間の定めが無い」労働者の割合は38.5%、「雇用期間の定めが有る」労働者の割合は61.5%となっている。「臨時労働者」の割合は2.3%、「派遣労働者」の割合は2.5%となっている。

男女別にみると、男では「一般労働者」は86.2%、「短時間労働者」は9.8%、女では「一般労働者」は58.1%、「短時間労働者」は35.9%となっている。

また、労働者の区分別に性別の割合をみると、「一般労働者」は男65.6%、女34.4%、「短時間労働者」は男26.1%、女73.9%、「臨時労働者」は男43.3%、女56.7%、「派遣労働者」は男48.6%、女51.4%となっている。（参考表2）

産業別に労働者の区分別の割合をみると、「短時間労働者」では、「小売業」が46.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が45.3%と他の産業に比べ割合が高くなっている。また、「派遣労働者」では「情報通信業」で7.5%と他の産業に比べ割合が高くなっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が小さくなるほど「短時間労働者」の割合は高くなっている。（参考表3）

参考表2 性、労働者の区分別労働者割合

(単位：%)

性	労働者の区分の割合									
	総数	一般労働者	雇用期間の定めが無い	雇用期間の定めが有る	短時間労働者	雇用期間の定めが無い	雇用期間の定めが有る	臨時労働者	派遣労働者	
計	100.0	73.9 (100.0)	(86.3)	(13.7)	21.2 (100.0)	(38.5)	(61.5)	2.3	2.5	
前年[平成24年]	100.0	73.7 (100.0)	(87.5)	(12.5)	21.2 (100.0)	(39.0)	(61.0)	2.4	2.8	
男	100.0	86.2 (100.0)	(90.2)	(9.8)	9.8 (100.0)	(37.9)	(62.1)	1.8	2.2	
女	100.0	58.1 (100.0)	(78.8)	(21.2)	35.9 (100.0)	(38.7)	(61.3)	3.0	3.0	

性	性別の割合									
	総数		一般労働者	雇用期間の定めが無い	雇用期間の定めが有る	短時間労働者	雇用期間の定めが無い	雇用期間の定めが有る	臨時労働者	派遣労働者
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
男	56.3	55.5	65.6	68.6	47.0	26.1	25.7	26.3	43.3	
女	43.7	44.5	34.4	31.4	53.0	73.9	74.3	73.7	56.7	

注：（ ）は、一般労働者、短時間労働者をそれぞれ100とした割合である。

参考表3 産業・事業所規模、労働者の区分別労働者割合

(単位：%)

産業・事業所規模	総数	一般労働者	雇用期間の定めが		短時間労働者	雇用期間の定めが		臨時労働者	派遣労働者
			無い	有る		無い	有る		
総数	(100.0) 100.0	73.9	63.8	10.1	21.2	8.2	13.1	2.3	2.5
前年[平成24年]	100.0	73.7	64.4	9.2	21.2	8.3	12.9	2.4	2.8
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	(0.0) 100.0	94.5	86.3	8.2	3.1	1.9	1.2	1.4	1.1
建設業	(5.8) 100.0	92.5	87.0	5.5	3.4	2.0	1.4	1.8	2.4
製造業	(17.5) 100.0	85.8	76.6	9.2	8.5	4.1	4.4	1.0	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	(0.6) 100.0	93.6	90.1	3.6	4.6	0.7	3.9	0.8	1.0
情報通信業	(3.3) 100.0	88.1	81.0	7.1	3.7	1.3	2.5	0.7	7.5
運輸業，郵便業	(6.9) 100.0	81.9	70.4	11.5	13.2	2.8	10.4	3.2	1.6
卸売業，小売業	(18.7) 100.0	61.8	53.3	8.5	34.0	13.8	20.2	2.4	1.8
卸売業	(6.3) 100.0	87.4	80.1	7.2	8.9	4.7	4.2	0.9	2.8
小売業	(12.4) 100.0	48.7	39.6	9.1	46.8	18.5	28.3	3.2	1.3
金融業，保険業	(3.1) 100.0	83.7	75.5	8.2	9.9	1.6	8.2	1.0	5.4
不動産業，物品賃貸業	(1.5) 100.0	80.6	69.2	11.4	15.1	4.9	10.1	1.0	3.3
学術研究，専門・技術サービス業	(2.9) 100.0	86.0	78.7	7.4	7.6	2.4	5.2	2.0	4.3
宿泊業，飲食サービス業	(8.6) 100.0	51.1	35.8	15.2	45.3	19.8	25.6	2.4	1.2
生活関連サービス業，娯楽業	(3.6) 100.0	63.6	49.1	14.5	32.4	13.0	19.4	2.7	1.3
教育，学習支援業	(6.2) 100.0	72.7	63.5	9.2	20.8	4.1	16.7	5.3	1.2
医療，福祉	(13.2) 100.0	71.6	62.8	8.7	23.9	10.6	13.3	3.4	1.2
複合サービス事業	(0.7) 100.0	90.1	77.0	13.0	7.3	1.1	6.2	2.1	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	(7.6) 100.0	71.9	54.6	17.2	24.3	6.6	17.7	1.7	2.1
事業所規模									
1,000人以上	(6.6) 100.0	81.6	70.7	10.9	13.8	0.9	12.9	0.5	4.1
300～999人	(10.9) 100.0	78.5	66.2	12.3	15.9	2.2	13.7	1.2	4.3
100～299人	(16.2) 100.0	76.1	64.1	12.0	19.2	4.3	14.9	1.4	3.3
30～99人	(25.3) 100.0	72.3	61.3	10.9	22.3	7.1	15.2	3.0	2.4
5～29人	(41.0) 100.0	71.6	63.4	8.2	23.9	13.1	10.8	2.8	1.6

注：()は、総数を100とした産業、事業所規模ごとの割合である。